



南城市議会だより

第24号

2012年2月

新年明けましておめでとうございます

島尻消防出初め式



玉城保育園による演舞



展示訓練



展示訓練(ドクターヘリ参加)

目次 ◆ Contents ◆

平成23年12月定例会号

定例会・臨時会で決まったこと	2
補正予算の概要	3～4
議案ピックアップ	5
代表質問	6～7

一般質問	8～16
意見書	17
議会活動・委員会活動	18～19
編集後記	20





平成23年第8回南城市議会 定例会(12月)で決まったこと

会期日程 自 平成23年12月6日(火) } 17日間
至 平成23年12月22日(木)

議案番号	件名	議決の結果	内容案内
発委第14号	前沖縄防衛局長の発言に抗議し、環境影響評価書の提出断念を求める意見書について	原案可決	←詳細はP17
議案第60号	市営山里地区土地改良事業(農用地保全)の施行について	可決	←詳細はP5
議案第61号	船越小学校屋内運動場改築工事(建築)請負変更契約について	可決	
議案第62号	あらたに生じた土地の確認について	可決	
議案第63号	字の区域の変更について	可決	
議案第64号	指定管理者の指定について	可決	
議案第65号	南城市市民平和の日条例について	原案可決	←詳細はP5
議案第66号	南城市環境基本条例について	原案可決	
議案第67号	南城市税条例の一部を改正する条例について	原案可決	
議案第68号	南城市学習等供用施設条例の一部を改正する条例について	原案可決	
議案第69号	南城市保育所条例の一部を改正する条例について	原案可決	←詳細はP5
議案第70号	平成23年度南城市一般会計補正予算(第4号)について	原案可決	←詳細はP3
議案第71号	平成23年度南城市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)について	原案可決	
議案第72号	平成23年度南城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について	原案可決	←詳細はP4
議案第73号	平成23年度南城市下水道事業特別会計補正予算(第2号)について	原案可決	
陳情第33号	南城市発注に係る公共工事に使用される生コンクリートについての「官公需適格組合」並びに「品質管理監査合格工場」への優先使用に関する件(陳情)について	採択	
陳情第36号	平成24年度福祉施策及び予算の拡充について(要請)	採択	
陳情第41号	集中豪雨時における土石流被害防止について	採択	
	閉会中の継続審査申し出について(総務福祉委員会・産業教育委員会)	決定	
	閉会中の継続調査申し出について(総務福祉委員会・産業教育委員会)	決定	←詳細はP18
	議員派遣の件について	決定	

平成23年第7回南城市議会 臨時会(11月28日)で決まったこと

議案番号	件名	議決の結果	内容案内
議案第59号	南城市職員の給与に関する条例及び南城市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について	原案可決	沖縄県人事委員会勧告に基づく減額改定



平成23年度 補正予算額一覧

会 計 名 称	補 正 額	補 正 後 予 算 額	議 案 号 番 号
一 般 会 計	3億9,248万3千円(減額)	184億629万7千円	70
国民健康保険事業特別会計	4億1,460万円	60億2,206万1千円	71
後期高齢者医療特別会計	24万8千円	2億9,947万4千円	72
土地取得事業特別会計	補正なし	1,309万3千円	—
下水道事業特別会計	1億5,933万円(減額)	13億8,296万9千円	73
水 道 事 業 会 計	収益的支出 補正なし	9億4,454万5千円	—
	資本的支出 補正なし	2億1,508万1千円	—

一般会計補正予算の概要

議案第70号 平成23年度南城市一般会計補正予算（第4号）について

主 な 事 業

総務関連

- 自治会放送設備修繕補助金 189万円
台風被害による放送設備の修繕費
- 津波避難所看板設置工事 145万円
太陽電池式の避難誘導板2ヶ所 久手堅公民館前、屋比久公民館入口を予定
- 災害緊急用テント購入 約379万円
災害救急用のエアーテント1基、通常のテント7基予定

民生関連

- 新すこやか保育事業補助金 約183万円
認可外保育施設へのおかず、おやつ代
- 保育所入所待機児童特別事業 285万円
認可外保育施設の改善補助金
- 母子家庭等自立支援事業補助金 約216万円
母子家庭の自立のための高等技能訓練促進費用を補助する事業で、今回は対象者が増えたため
- 障害者自立支援給付費 約2,266万円
障害者雇用促進のために「野の花作業所」の相談支援センターに支援員を2名増員し、3名体制にする。





農林水産関連

○遊休地・農業生産施設活用事業 約215万円

遊休農地の農業生産施設を活用する為の事業、4人分の人件費

○農業施設等維持修繕費 400万円

集中豪雨被害による伊原、手登根地区の土砂の撤去、浜崎川上流の沈砂池の土砂の撤去

○海野漁港環境整備事業 約2,100万円

海野漁港の多目的広場、駐車場の整備や芝張りの工事

○村づくり交付金事業 △1億6,031万円

東日本大震災の影響により市内3地区の農業用集落道の改修工事費から減額

○農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 △3,600万円

東日本大震災の影響により親慶原地区の農業用排水路の改修工事費から減額

土木関連

○道路維持費 500万円

台風、集中豪雨被害による道路の補修費

○社会資本整備総合交付金 △約1億7,818万円

東日本大震災の影響により市内5路線の道路事業費から5%減額

○公園整備事業補助金 △5,000万円

東日本大震災の影響により大里城跡公園整備事業費から5%減額

教育関連

○体育施設費 約225万円

大里中学校グラウンドの投光器修繕等や南城市陸上競技場のサッカーゴール備品費などの購入費

その他会計の補正予算の概要

議案第71号

平成23年度南城市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第2号)について

歳入 基金繰入金、諸収入は保険給付費の赤字見込み分に対する補填
歳出 老人保健医療費拠出金の確定による減額

議案第72号

後期高齢者医療特別会計補正予算 (第2号)

歳入 ワクチン接種事業の国庫補助金の後期高齢者医療広域連合より追加補助による増
歳出 肺炎球菌予防ワクチン接種の助成金の増

議案第73号

平成23年度南城市下水道事業特別会計補正予算(第2号)について

歳入 東日本大震災による補助金の減
歳出 補助金の減による工事請負費の減

南城市市民平和の日条例可決！

議案第65号 南城市市民平和の日条例について

(目的)

市民が日本国憲法に揚げられた恒久平和の理念のもと、永遠の平和を希求し、愛する郷土に誇りと感謝の気持ちを持ち、一人ひとりが平和について考え、語り合い、行動する日（南城市市民平和の日）を位置づけることによって、平和への願いを未来に向け継承して行き、すべての人が等しく平和で豊かな生活が送れるまちづくりを推進していくために8月10日を平和の日に決定しました。

(基本理念)

市は、世界の恒久平和の実現を願う市民の精神に基づき、平和施策を市民の協力と参加のもと推進します。

(平和事業の推進)

市は、平和の意義を確認し、平和意識の高揚を図るため、平和事業を推進します。

8月10日は南城市平和の日決定



平成24年4月1日施行ではありませんが、これにより市立保育所は、みどり保育所・わかば保育所の2か所となります。



市立玉城保育所の民営化に伴い「南城市保育所条例」の別表から南城市立玉城保育所の名称と位置及び定員数を削除するための条例です。

議案第69号 南城市保育所条例の一部を改正する条例について

新たに市立保育所が民営化されます

土砂崩壊防止！

議案第60号 市営山里地区土地改良事業（農用地保全）の施行について

知念山里に位置し、かんがい施設の整備が完了した地区ですが、背後地斜面内での土砂崩壊が進行し、斜面下方の貯水タンクや排水路の埋設・周辺畑地への水の供給が阻害される危険性が懸念されます。本事業で被害を未然に防ぎ安定した農業経営を図ることを目的としています。平成24年度～平成26年度までの3年間の工期で1億900万円の事業費です。

議案ピックアップ

11施設の指定管理者決定！

議案第64号 指定管理者の指定について

南城市内の公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例に基づき11施設の指定管理者を議決しました。

特定非営利法人久高島振興会／久高船待合施設、

トイレ・シャワー施設、安座真船待合施設、

離島体験宿泊交流施設、特産品展示即売施設

有限会社 礎／志喜屋海浜施設

山里区／山里ふれあい交流館

久高区／うちぐあー広場、久高島留学センター

志喜屋区／志喜屋コミュニティ施設

津波古自治会／津波古コミュニティ供用施設

南城市環境基本条例可決！

議案第66号 南城市環境基本条例について

南城市の豊かな自然は多くの歴史・文化遺産と共に市民の生活に潤いと安らぎを与え、豊かな暮らしの源になっています。しかし今日の大量生産・消費・廃棄型の社会経済は市民の身近な環境のみならず地球規模の環境を脅かすに至っています。

私たち市民が、地球の環境が有限であることを認識し、市、事業者及び市民等がそれぞれの役割を果たし、相互が協働して環境の保全及び創造に取組み、環境負荷の少ない持続的な発展が可能な社会を実現するために、提案された条例を可決しました。

この条例制定後は南城市環境審議会を設置し、環境の保全及び創造に関する重要事項を定める環境基本計画の調査審議が行われます。



代表質問

Q

&

A

代表質問について

議会の活性化を図る為、年1回（12月定例会）、各会派より代表質問が行われます。

誠風会

質問者 前里 輝明

Q 地域特性を活かした均衡あるまちづくりについて

南城市の5年間の人口・世帯数の推移や15歳未満の人口、住宅建設件数の差をみると急激な核家族化や4地区の立地的な要因などさまざまな事情がありこれから急激に伸びていく地域と人口が減っていく地域の差が今後更に開いていくと思われる。

地域特性を活かした均衡あるまちづくりを推進していく為にも市が適切な規制や誘導策が必要となってくるが市の現状を踏まえながら南城市総合計画や南城市都市計画マスタープランとの整合性を合わせた方針や具体的な施策を伺います。

A 住みやすい環境を作っていく

■総務企画部政策調整監 新屋勉

ゆまぢり会

質問者 座波 一

Q 人口の増加に向けた政策と関連施策について

市基本構想で平成29年迄に4万5千人の計画だ。人口増に向けた政策は土地利用及び道路網整備、子育て支援計画や財政課題等と関連しており、まさにまちづくりの政策だ。若年世代が定住する望ましい人口の増に向けた施策を伺う。

A 重要な施策として取組みを進めている

■総務企画部政策調整監 新屋勉

減少地域の要因は就労や核家族化による若者の流出で年少人口や生産年齢人口が減少し人口の高齢化が懸念される。人口流出の原因に通勤通学に時間を要する、商業施設や娯楽施設がない、土地利用の規制が強かった等が考えられ、南部東道路と関連する市道の整備や企業の誘致、若年世帯の定住促進策等の取組みを強化する考えだ。

Q 世代間の同居や近居の奨励と推進を

近隣市町に住まざるを得ない市出身者が帰郷し定住する施策が必要だ。二及び三世代の同居や近居は子育てや介護等経済的なメリットも大きく、家族や親族の助け合いが地域の助け合いに

A 三世代同居支援と若年層定住化促進の施策が必要

■総務企画部政策調整監 新屋勉

本市の実情に沿う同居支援、定住促進の施策が必要で子育てや高齢者への支援等世代間が支え合える視点で進める。市外に住まざるを得ない理由を分析し施策に反映することも検討する。

Q 道路網の整備、宅地整備、子育て環境整備を急げ

大型商業施設進出予定がある仲間、仲程の主要交差点の改良と県道77号線の拡幅が必要だ。津波古交差点や国道331号の拡幅等も佐敷知念地域の発展に必要な。

調整区域で規制された土地の多くは未接道で整備が急がれる。更に既存の公営住宅の改修、改築、誘致、認可外保育園への支援拡大等の子育て環境の充実が大事だ。

A 主要な交差点は改良を要請したい

■産業建設部長 仲宗根正昭

今後混雑が予想される主要交差点は改良を要請したい。津波古交差点の改良は用地交渉を進めており、拡幅については調査設計の段階である。民間活力で小規模な区画整理事業を積極的に支援したい。県営住宅の誘致の是非について関係各課の議論が不可欠である。

ニライの会

質問者 大城 竜男

Q 尚巴志王像建立と資料館設置を

尚巴志王銅像建立期生会の皆さんとの調整もありますが、シュガーホールの尚巴志ハーフマラソンのスタート、ゴール地点に銅像を建立し、その台座に偉業を刻んで多くの方に知ってもらい、旧佐敷庁舎跡に第一尚氏関連の資料や尚巴志ハーフマラソンの資料を集めた施設を設置し市民や観光客が学べる資料館が必要だと思いうが見解を伺う。

A 地域の盛り上がりが重要

■教育部長 港川猛

第一尚氏関連の資料は少なく、ハーフマラソンも歴史が浅いので時期尚早と考える。

Q 尚巴志の魂を佐敷上グスクへ

天山陵が焼き討ちにあい、今でも読谷の佐敷の森に眠る尚巴志は、いつか生まれた佐敷に戻る日を待っていると思います。国指定の文化財に向け盛り上げて行くためにも、分骨という形で佐敷上グスクにお迎え出来ないか見解を伺います。

A 行政として触れない部分がある

■教育部長 港川猛

読谷村で文化財に指定されているので困難。現存の地で眠らせてあげるのも心遣いではないかと考える。

Q 尚巴志を様々な分野で活かそう

こども達のエデュケーション、産業振興、観光誘致の観点から絵本、読み聞かせ用の紙芝居、マンガ、アニメの作成が出来ないか伺う。

A 偉人伝の作成は検討する

■教育部長 港川猛

尚巴志にまつわる資料が少ないため、作成するのは困難。しかし、民間の機関やNPO団体等が家庭用の読みもの、観光パンフレットとしての絵本や紙芝居、マンガ、アニメを作ることは可能だと考える。

■教育長 高嶺朝勇

4月に赴任してくる先生方には佐敷上グスクをはじめ史跡を案内するが、学校で琉球史を取り上げる時間や現場での学習時間が取れない状況である。

■市長 古謝景春

将来の観光資源で琉球史を語る上でも発信していくのは大変重要。

日本共産党・革新共同の会

質問者 玉城 健

Q 住宅リフォーム助成制度の創設について

長く続く不況で苦しむ中小零細業者の仕事を増やし市内の住宅関連産業を通じて地域経済の活性化を図り市民の居住環境も向上される住宅リフォーム制度の創設について伺います。

A 経済効果についてまだ疑問である

■産業建設部長 仲宗根正昭

9月定例会議会でその制度の創設の陳情が議会で採択され、検討を重ねているところですが市内の各自治会から道路、河川、排水路、公園整備等かなりの数の要請があり又11月の集中豪雨においても101件の事業箇所がありリフォーム助成制度を実施するには至らないという形です。

■市長 古謝景春

補助金があるからリフォームすることはまずないだろうと聞いている。効果がどうなるかまだ疑問で自分なりに調査したうえでどういう形でできるか検証してみたい。

Q 南城市の農業政策について

農業施設に対する政策が弱いように思うがどう思うか。また市独自の補助事業を組めなければ農家が施設を導入するとき基金でもって施設を導入し、5年ないし10年返済期間で利子を補助する農業振興基金を創設できないか伺います。

A かなりいいと思っている

■産業建設部長 仲宗根正昭

施設資材購入者に38万円、他に農協の各生産部会、農業用廃プラスチック処理、堆肥購入、野菜価格安定基金等に1237万3000円を補助して他の市に比べてもひけを取らないと思っています。

■市長 古謝景春

基金については牛の優良牛の基金を設け有効活用され、水産業振興基金も漁業振興において大変喜ばれています。私は基金について大変いいことだと思っています。それをどういう形で、生産者が望んでいるかという事をもっと把握したいと思っています。



松田 兼弘

Q 水害から生命、財産を守る対策を求める

11月9日の集中豪雨は、川の氾濫や土砂崩れが起き、床上、床下浸水や車輛、家財道具の被害、畑地への土砂の流出、耕作物の被害を出した。市民の生命、財産を守り、農地の復原のために緊急対策と抜本対策を求める。

- (1) 浜崎川流域
- (2) 字佐敷自衛隊知念分屯地排水工事関連
- (3) 国道331号沿の浸水、冠水関連

A 住民の意見を反映させ整備にあたる

■産業建設部長 仲宗根正昭
浜崎川流域の伊原、手登根の砂防ダム、沈砂池の瓦礫の撤去をおこなっている。

整備にあたっては、地元のみならず、松田議員、玉城ノブ子県議が現場調査のときに地元の意見をとり入れるという要望がありまして、次年度に委託費を計上して

地元の意見を反映して整備にあたる。

字佐敷地域については、防衛施設局に要請していきたい。津波古公民館周辺、新開、新里の国道331号沿の浸水、冠水については早期に国に要請していきたい。

A 水没ごみ、家屋の消毒をおこなった

■市民福祉部長 知念良光
家屋の水没ごみ3トン、道路のごみ1トン、家屋の消毒、28世帯に実施いたしました。

A 罹災証明の申請は円滑にすすめる

■総務企画部長 山城馨
今回の集中豪雨の被害の対象者が多いことやお年寄りや仕事の都合で申請ができない方々の意向をくみ取り、区長が被害状況を証明できれば、行政区ごとにまとめて罹災証明の発行申請ができるように対応しております。

A 今後の防災計画を検討したい

■市長 古謝景春
異常気象で水害が頻繁におこっており防災の面からも検討してまいります。

Q 大里北小は移転して改築か



屋宜 宣勇

平成26年度着工に向けて用地選定検討中の、大里北小学校改築の論点第一は、快適な校舎施設、運動場施設が十分確保できるか。移転に際して土地利用上の問題はないか。第二の論点は、子ども達が安心して通学や学校生活が過ごせるか。第三の論点は、地域住民との繋がり支えの中で子ども達が育つ環境づくりが出来るかである。現在の検討状況を伺う。

A 用地選定決定後改築する

■教育部長 港川猛
大里北小学校用地選定検討委員会で四案を検討中。現在の敷地は狭く拡張も困難である。字古堅集落区で移転候補地として検討の3ヶ所は、いずれも農振地域であるが関係機関等との調整は可能である。敷地は1万8千平米から2万平米で200mトラックが可能な広さである。平成24年3月中に場

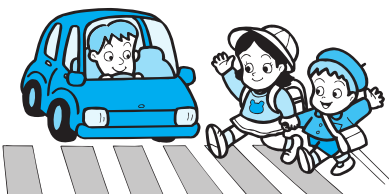
所が確定次第通学路の整備について関係部・課と連携して進める。また額井土地改良1号線は概ね十年以内の事業着手予定の路線と決定。また、新しく出来る学校では、地域連携の充実を図り、放課後の子ども達の学習支援などを地域が自由に活用できる空間を確保する。大里地域で学習支援地域本部事業が開始した。

Q 島添大里城の復元整備事業は

島添大里城の史跡国指定後の復元整備事業について伺う。

A 国指定後計画的に整備する

■教育部長 港川猛
国指定後は、平成24年度から25年度に保存整備に関わる基本構想、保存管理計画を作成、26年度から28年度は発掘調査、29年度から30年度は実施計画を策定し、31年度から修復整備を施工する予定である。





比嘉 直明

Q 自然災害について

平成23年11月9日の集中豪雨で、被害現場を全体的にどう改善していくのか

A 抜本的な対策について

■市長 古謝景春

農業用水に結びつけるためには、畑かん事業のため池事業を作って、水をいったん溜めて、流速を抑えていくということをやらない限り、抜本的な解決はできない。

Q 与座屋原の地滑りについて

中山区の与座屋原、宮平幸真さん所有のビニールハウス付近の地滑りの対応策は

A 関係機関との連携について

■産業建設部長 仲宗根正昭

市としても補助事業でどういうメニューがあるかということを検

討しながら、関係機関と連携を図りながら対応策を考えていきたい。

Q 市道ニュータウン1号線土砂崩れについて

大里地域の市道ニュータウン1号線の土砂崩れの対応策は

A 歩道の堆積撤去について

■産業建設部長 仲宗根正昭

歩道の堆積につきましては、歩行者の安全を最優先して、土砂の撤去をしたい。

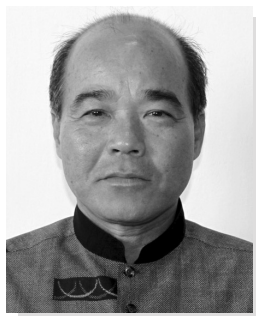
Q 中山区内地鶏牧場付近の排水について

市道富里く玉城線、中山区の井上地鶏牧場付近の排水の問題は

A 防災機能を踏まえた事業計画について

■産業建設部長 仲宗根正昭

この地区は、かんがい排水事業も計画されておりまして、一体的に考えて土地改良の長期計画の中で、防災機能を踏まえた事業計画等を今後検討したい。



仲村 和則

Q 文化財の保護について

字手登根赤地原（フナクブ）山林の奥まった所に旧佐敷町指定の文化財である第一尚氏関連の手登根大比屋の墓と平田大比屋の墓があるが雑木が生い茂り拝みもできない状況にある。また入口部分において進入道路がなく他人の土地を通行しており早期に整備をする必要があるが市の対応について伺います。

A 市指定の文化財にするのが先

■市長 古謝景春

まだ市の文化財として指定をされておりません。関係者方々が申請をし文化財審議委員会の中で決定することになります。進入路については里道が残っていますから、もし通行できない状況になればすぐに対応する考えです。

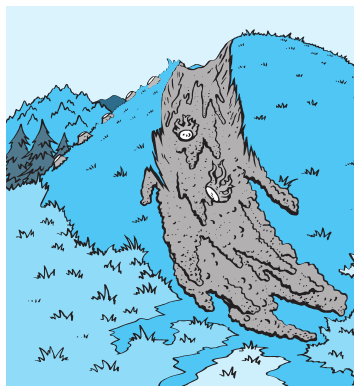
Q 災害対策について

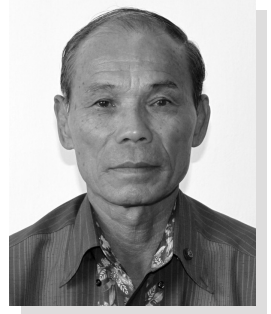
11月9日の集中豪雨により浜崎川等が氾濫し、大量の土砂と水が手登根周辺の住宅地や農地に押し寄せ床上浸水等が発生し甚大な被害を被っております。以前にも同様の被害を受けており、二度とこのような災害がないよう万全の対策を講ずるべきである。今後災害基金の設置を検討すべきだと思いますが市長の見解を伺います。

A 速やかに対策したい

■市長 古謝景春

県管理の浜崎川については、いち早く対応してもらい、現場にも何回か来ており今後排水断面の改良等に取り組む約束をしております。市管理の河川も次年度調査費用を組んで、住民の意見を十分に聞いて取り組んでいきたい。沈砂池、砂防ダムの浚渫については補正予算で対応したい。災害基金の設置については、必要だと思しますので前向きに検討していきたい。





長嶺 勝盛

Q

津波対策は急務

県地震津波想定検討委員会は、災害時の被害を最小化する減災を必要とし、津波の際の浸水域は最低限度として海拔5mを想定し、避難対策を講じる必要があると答申しています。南城市は、多くの地域が海に面しているため常に津波の危険にさらされており、津波対策が急務です。

海拔5m以下の人口、海拔標示の導入など、現在の対策状況を伺います。

佐敷地区以外の地域でも、万が一に備えての避難訓練を実施して頂きたいと思います。

A

海拔標示シートを作成し、全自治会に配布

■総務企画部長 山城馨

南城市全域の海拔5m以下の地域は27行政区あり、人口は1万6451人、南城市の人口の40%を占めております。海拔標示シートを作成し、昨年の11月に配布掲示をお願いしてあります。また、電

柱などの海拔標示版を設置できるように平成24年度の予算計上を要求しております。また、佐敷地区において自主防災組織による津波対策避難訓練を実施し、282名の参加がありました。

Q

かんがい排水事業導入計画

南城市は農業を中心とした街であり、農業を振興し、農家の経営安定を図るためには農業用水の確保が必要不可欠です。平成22年の3月議会において平成23年3月末までに南城市全体のかんがい排水事業計画を策定すると答弁がありましたが、南城市になつて新規の着工が1件もありませんが、その後の経緯について伺います。

A

合意形成が図られた地区を優先

■産業建設部長 仲宗根正昭

合併後に中山地区、大城地区から要請があり、新規地区として、県営中山志堅原かんがい排水事業を計画しております。地域が自主的に、かんがい排水事業をやるんだということでもとまれば、役所も積極的に後押しできる。

■市長 古謝景春

財源が確保できないぐらいの新規事業があるなかでは、熱意がある地域から優先して取り組んでいきたい。



座波 一

Q

台風時停電の回避対策の要請を

本市の玉城、知念地域の大部分が含まれる具志頭変電区域と佐敷変電区域は範囲が広いため高圧線が長くなり台風で断線し易い為停電が多い。またループ化や自動開閉装置による遠隔操作の復旧システムの数が少なく復旧が遅い。一般家庭は勿論、畜産業や養殖業等にとつて停電による被害は大きく、重要なライフラインの地域間格差である。電力会社に自動復旧システムの増設を要請すべきだ。

A

停電による被害の実態調査は行っていない

■総務企画部長 山城馨

被害の実態は調査していない。これまで電力会社に改善要請はしていない。今後は総配電施設整備の安全管理の強化と停電復旧の迅速化を図る必要がある。自主努力として発電機や予備電源の確保、原因となる農業用ビニールや資材の飛散防止、樹木の倒壊防止の対策をすることで停電回避に繋がる

と考える。

Q

燃えるゴミの分別でゴミ問題の解決へ繋げよ

現在、燃えるゴミに生ゴミや食用廃油、ビニール、プラスチックを入れていたが、これらはゴミ焼却炉の耐久性を弱め、また有害煤煙の原因になる。生ゴミ処理機の補助だけでは対応が出来ていないため、地域単位での取り組みや民間のリサイクル業者と連携を密にして循環型社会の構築が必要で、ゴミの減量は最終処分場の問題の一助となる。

A

方向性を決め、市民との共通認識が必要

■市長 古謝景春

ゴミ減量化のためには分別は最も重要な課題である。どのように分別するか認識をした上で住民に伝え方向性を定めたい。また、サザン協の会長として構成する各市町村が目標数値を定めて減量化を図るよう頑張る。



Q

人口増が進む玉城・船越両小学校校区内に「児童館」設

る。

児童館は6箇所、24年度には知念地域に1箇所建設予定。学童クラブは、11箇所あり、福祉部関連としては次世代育成の「なんじょう子どもプラン」に則り進めている。

■市民福祉部参事 嶺井忍

児童館は6箇所、24年度には知念地域に1箇所建設予定。学童クラブは、11箇所あり、福祉部関連としては次世代育成の「なんじょう子どもプラン」に則り進めている。

はコーディネーターやボランティアの確保が難しく体制づくりができなかった。居場所づくりについては、学校の部活動の拡充やスポーツ少年団、子ども会などの組織拡充で充実させたい。

■教育部長 港川猛

「放課後子ども教室推進事業」

A

様々な事業を通じて充実させたい

子どもの居場所づくりは、教育委員会関連と市民福祉部関連がある。今日までの取り組み状況を伺う。

Q

児童館等の放課後の居場所づくりについて



国吉 昌実

A

■市民福祉部参事 嶺井忍
アンケート調査でも高いニーズがあることは承知している。

児童厚生施設整備は市の負担割合が高いため、財政面からの検討が必要。

Q

宮平川（大里地域）に関連する地域課題について

- ① 田原橋から下流側の浚渫
- ② 北小学校裏で字嶺井76番地付近の水路への転落防止柵の設置
- ③ JA大里北給油所の裏手一帯の排水の整備など地域からも要望が上がっていると思うがどう整理していますか。

A

早めに誠実に実行

■産業建設部長 仲宗根正昭

- ①は、確かに川の流れに支障をきたしているので早急に対応したい。
- ②は、危険性を感じているので転落防止柵の設置を考えている。
- ③北給油所裏手の市道は、那覇自転車道との絡みで南城市の道路網整備計画の短期計画に位置付けられている。抜本的にはその事業と合わせて排水整備をしたい。現横断溝は土砂で詰まって機能していないため何らかの手を打っていき

Q

国のさとうきび品種開発事業の廃止による農家への影響について



玉城 健

奄美以南のさとうきびの育種は農林水産省の指定試験事業で行われていたが22年度の事業仕訳で廃止され県が3年間独自で研究開発を続け不安定な研究体制になっているがさとうきび農家への今後の影響を伺う。

A

今後も事業継続できるよ
うに再要望したい

■産業建設部長 仲宗根正昭

さとうきび産業の重要性そしてその生産振興に向けた育種、病害虫防除技術の必要性は県においても十分認識されており国に対し新たな事業の立ち上げを要望していく方針である。研究が止まることは今後生産性の低下といった悪影響が出てくるのでこの方針をサポートしていく考えである。

Q

玉城地区の児童館について

船越校区は住宅、アパートが増え子育て世代を応援し魅力ある地域に

A

■市民福祉部参事 嶺井忍
船小校区への建設、前向きに検討中村渠児童館は充実可能な範囲で対応

船小校区への児童館建設は総合的に検討し前向きに検討したい。また仲村渠児童館については現場職員の意向も踏まえ可能な範囲で対応したい。

Q

ごみの最終処分場建設用地選定について

建設候補地については6市町で公平に負担する輪番制となっているが現候補地は31年間受け入れていて更に15年の処分場を造るとなると半世紀近く受け入れる事になりとても公平とは思えないがどう考えるか伺う。

A

■島尻美化センターを閉鎖してそこに最終処分場を建設する

■市民福祉部参事 嶺井忍

施設が老朽化しているため新たに十数億の改良をするより周辺の環境を勘案してもベターであることで取り組んでいる。

■市長 古謝景春

今抱えている島尻清掃組合の現状をしっかりと理解した上で議論し最後に私が決断する時期が来ようかと思っています。



前里 輝明

Q 若い世代が移り住みやすいまちづくりについて

南城市は少子高齢化や核家族化が進む中、各地域で頑張っている若者や年少人口を抱える若年夫婦世帯などこれからの時代を背負っていく若い世代に対して雇用や子育て支援、公園の遊具の設置や三世代住居の優遇措置の検討などの的を絞った施策や取り組み状況や今後の計画について伺います。

A 環境づくりに取り組む

■総務企画部政策調整監 新屋勉

若い世代に魅力あるまちにする為には待機児童の解消や、保育園、学童クラブの運営補助や子ども医療費の助成などの子育て支援や雇用の場の創出に繋がる企業誘致や雇用サポートセンターの成果をあげていく、また南城市の実情に合った三世代同居等の支援事業を検討して制度設計を進めており若年夫婦世帯の定住促進に繋がる安価な住まいを提供していく為に民間

企業への支援、連携し若年夫婦が定住しやすい環境を整える視点に立ってまちづくりを進めている。

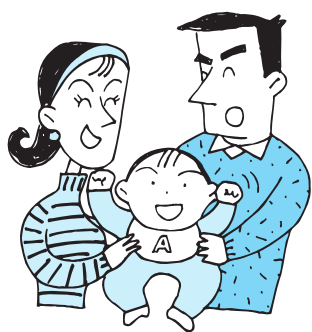
Q 市民と行政のパートナーシップの確立

地域リーダーの発掘、育成などの取り組みや各委託事業などの事業仕分けを行い自治会や市民団体、NPO、ボランティア団体等などに任せられる事業は任せてみてはどうか。

A 役割を分担し協力してまちづくりを進める

■総務企画部政策調整監 新屋勉

地域活動がまちづくりの原点と考えており自治会やNPO、ボランティア団体等との連携強化に取り組んでいき、南城市民大学から地域コミュニティの核キーパーソンとなる人材の育成確保に向けて展開していく。市の施策の一つとして自治基本条例の制定に向けて今後具体的な作業に取り組んでいく予定です。



大城 竜男

Q 非婚家庭に「みなし寡婦控除」の適用を

婚姻関係を結ばずして一人親世帯になった家庭は厳しい環境にも関わらず、寡婦控除が適用されず、保育料や公営住宅など税制の優遇を受ける事が出来ません。また自立していくためには住む場所の確保も必要で、公営住宅の一部を確保出来ないかと思っています。以前取り上げた時は他市町村の動向を伺うとの事だったが、あれから状況が進展しています。本市でもみなし寡婦控除の適用を求めます。

A 他市町村の動向を見ながら検討

■市民福祉部参事 嶺井忍

保育所入所対象年齢の児童がいる世帯は24世帯27名ですが今後の非婚母子、父子家庭の状況、待機児童や他市町村の動向を伺いながら検討する。

■産業建設部長 仲宗根正昭

現在市営住宅は満室状態です。入居者が多い中での優先になりますので少し検討させていただきます。

Q 就学援助児童への学習支援を

沖縄市ではNPO団体が個人、法人から基金を募り就学援助児童や生活保護世帯を月謝無料で通える塾を運営していますが、本市としてはどのような取り組みが出来るか。

A ボランティアを中心とした支援を行なっていく

■教育部長 港川猛

中学校からの要請で高校入試前の受験勉強を退職した教職員等のボランティアが支援しているので今後も中学校と連携して支援していく。

Q 新規就農者への支援と育成の強化を

雇用創出サポートセンターを活用しながら、新規就農者に就農前後の最長7年間150万円を給付する制度や美ら島就農者拡大緊急支援事業などの制度も案内しながら育成し、強い農家を作っていくことが重要だと思いますが今後の取り組みは。

A 意欲ある団体等への支援を強化していく

■産業建設部長 仲宗根正昭

資金面などで不安材料があると思うので、そのような制度を本市でも活用できるよう準備を整え安心して就農できるよう支援していく。



中村 直哉

Q 中山地区の
土砂流出対策について

中山・玉城・志堅原地区では、大雨の度に床下浸水、畑地・農道の冠水、畑の土の流出等の被害を受け、オクラ・インゲン・キク・葉野菜等の農作物に深刻な被害が生じている。又、土砂が海に流出し、海洋汚染も深刻な問題となる事が懸念される。早急な対策が必要だと思うが、今後の対策について伺う。

A 補助事業を導入して
対応する

■産業建設部長 仲宗根正昭
地区全体の水系図を作成して、かんがい排水事業等を導入して整備していく。その中で、単なる排水だけでなく農業用水として利用できる様、そして、沈砂池等も併せて整備して海への土砂流出を防ぐ工法を考え、対策を講じていく。

Q 陸上競技場の
有効活用について

南城市陸上競技場は、多額の予

算を投じて改修された。今後、市の陸上競技大会以外にも有効活用できないか伺う。

A プロサッカーチームの
誘致にも取り組む

■教育部長 港川猛

現状では、小中学校生の陸上競技の練習、本土の大学の合宿や、地域のグランドゴルフでの利用がある。スポーツ振興審議会の意見を伺いながら有効活用できる様検討する。プロサッカーチームのキャンプ誘致についても取り組みを展開している。

■市長 古謝景春

宿泊施設等の環境も整ってきたので、キャンプ誘致についても前向きに取り組む。

Q 認可外保育園の
支援について

認可保育園に対して認可外保育園への支援が足りないと感じる。園への支援が足りないと感じる。那覇市で認可外保育園への支援策が新聞報道された。本市でも、更なる支援ができないか伺う。

A 補助事業を活用して
支援していく

■市民福祉部参事 嶺井忍

今後補助事業を活用して牛乳代、おやつ代等の支援をしていく。また、施設等の改修事業も要望している。今後も支援策を講じていく。



吉田 潤

Q ウラン原道路の整備計画
はあるか

ウラン原道路整備がなされてなく利用する方々が不備を感じている整備の考えはあるか、整備をすれば住宅が建つ環境下にある都市計画の観点、近くに海ブドウ等の養殖を営んでいる方々が居るが産業振興の観点から伺う。

A 自力農道として整備され
た道路である

■産業建設部長 仲宗根正昭

昭和40年自力農道として整備された道路です、補助事業の導入事業の導入経過もない中で、どういう事業で整備するか厳しい状況である、都市計画でリゾート環境地区にあるが市は開発を行う予定はない、近くに養殖場等もあるので補修工事を行います。

Q 最終処分場の視察について

最終処分場については、いろいろな議論がありました、ごみ問題は永遠の課題であり、会長として解決していく責務があり、苦渋の

選択の中、南城市が引き受ける形になりました。

市長はごみ問題を考える集いで地域の皆さんに被覆型の最終処分場の施設を視察させたいと説明がありました、百聞は一見に如かずで、自分で見て確かめて判断する必要があります。ご答弁をお願いします。

A サザン協の中でお願いし
ているところ

■市長 古謝景春

被覆型についても莫大な費用が掛かり、一番の問題が水処理でした今回視察した処分場は逆浸透の水処理技術で地下浸透のクリアができ住民も理解できると考えます。技術的なもの、そして視察を踏まえて判断する、そのことをサザン協の中でお願いしている所です。

Q 災害基金の設置を

災害が起こる度に、市民、農家の皆さんは泣き寝入りをしてきたが、今後災害に対し補償できる災害基金を設けてはどうか伺う。

A 基金の動向をみながら

■市長 古謝景春

必要性は感じているところです、全体の財政調整基金も含め基金の動向も見えて考えたいと思います。



城間 松安

Q 大里中学校前の歩道の設置について

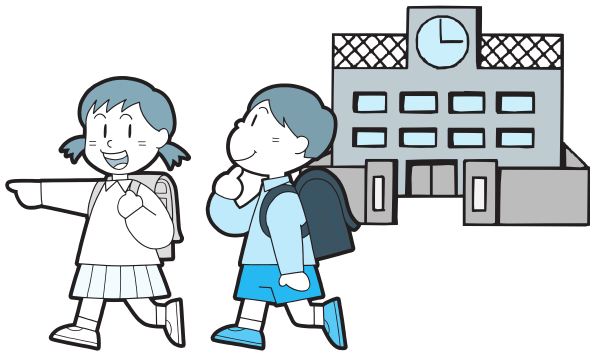
これまで議会でも度々取り上げられて議論をされて来ました。昨年の9月議会でも一般質問をし、1年余り経過しております。その時の答弁では年度内に整備方針を決定し、稲嶺十字路の改良工事が終わり次第取り組むと言う答弁がありました。がその後の進捗状況を伺います。

A 最優先課題として県に要請をする

■産業建設部長 仲宗根正昭
市の懸案事項であり、子供達の危険性を除去する為に、最優先課題として引き続き両側歩道の設置を県に要請する。

Q 大里嶺井団地の建替えについて

大里嶺井団地が築38年と老朽化が激しく、天井や壁などの剥離があり大きな地震が発生した場合に、崩落の危険があります。建替



えの時期にきていると思うが、公社の方から建替えの話があるのか伺います。

A 公社と事業導入に向け取組む

■産業建設部長 仲宗根正昭
公社としては県の行政改革において賃貸住宅の縮小の方針であり、公社自身での建て替えは困難であり、南城市で改良事業を入れて、建替えて欲しいという話があり、市の財政を圧迫しないように公社と議論をして、事業導入に向け取り組んで行く。

■市長 古謝景春

市に負担をかけない形で、譲り受けて市の負担分の比率を検討しながら建替えを進めて行く。



親川 孝雄

Q 若者が魅力を感じる定住条件の整備について

若者の定住促進を図ることは喫緊の課題であり、特に知念・佐敷東部の人口減少は都市計画の実現に支障を来す恐れもある。市全体の均衡ある発展を見据えた定住促進策を伺う。

A 若年世帯の定住促進に繋がる施策調整を行う部署を新設

■総務企画部政策調整監 新屋勉
定住促進に繋がる部署の設置、安価な住まいの提供のため、民間企業による宅地開発や区画整理事業等を行う支援にも取り組んでいる。

Q コミュニティにも影響を与えるので、市長・教育長の見解を伺いたい。

人口減少は学校現場や地域園から中学卒業までの10年間、4学年が1クラスしかなく、幼稚園から中学卒業までの10年間、クラス替えの刺激もなく、学習意欲の減退にも繋がるのではないかと。

A 教育長 高嶺朝勇

少人数は、きめ細かな教育

が出来るという反面、切磋琢磨がなく、ダイナミズムが不足し、あまりよろしくないとの指摘もある。できれば複数クラスが望ましい。

Q 建設単価を70万円と設定した場合30坪では2千万円となり、さらに宅地まで取得するとなれば3千万円超となる。親の援助等がなければ、若者が持家を取得するのは厳しい合併特例債を活用しても、宅地確保のための道路整備が出来ないか。

■市長 古謝景春
南城市の土地形態は袋地が多く、宅地可能地が阻害されている。地権者の同意を得れば事業展開も叶うので、土地開発公社を使ってやって行きたい。

Q ウラン原道路の補修改善について

この道路は管理不十分で、車両の通行にも支障を来し人身事故も発生している。11月の豪雨でも破損が酷くなっており、早急に改善を講じて貰いたい。

A 年度内か次年度早々に実施

■産業建設部長 仲宗根正昭
路面の状況が著しく損傷しており、その分の補装と老朽化している路肩を含め、年度内か次年度早々に実施したい。



大城 憲幸

Q 野菜生産施設の導入事業、
取り組みが弱い

本市は野菜生産の盛んな地域であり、特にインゲン・オクラ・ゴーヤーについては県内でも重要な生産地として、沖縄県より拠点産地として認定されている。

しかし、国・県の補助事業実績を合併後5年で見ると、約5千万円であり糸満市の約3億円、八重瀬町の約7億円と比較すると明らかに少ない、特に、JA支店で分けると玉城・大里管内は一件も事業がない上、現時点での計画もない。

職員の体制、JAや農家との情報提供や連携のあり方を含め反省すべき点を整備し、取組みを強化すべきである。

A ハウス導入は重要、
仕組みづくり再度検討

■産業建設部長 仲宗根正昭

農家に対し講習会や現地検討会を行ってきたが、JAが4支店に分かれており意見の集約や、農家

の絞込みに苦慮してきた。
夏場の台風や災害対策においてハウス導入は重要であり、農家への情報提供や関係者との情報共有に努め、農家の就農意欲に繋がるよう取り組んで行く。

Q 大里地域でアパートが急
増、受入準備が急務

平成22年8月より新しい土地利用制度が始まり、大里地域では1年半で21件のアパートが建設されたが、急激な人口増に対する行政の準備が不足していると危惧する。

地域への影響を考慮し、アパート建築時に区長の承認を義務付けることや、既に教室が一杯になっている小学校、保育園の待機児童問題等早急な対応準備が必要である。

A 魅力ある施設整備を
計画的に進めたい

■市長 古謝景春

人口増は大変好ましいが、学校、保育園等の施設整備を計画的に進める必要がある。

小学校については、校区変更も視野に入れながら新たな魅力有る校舎造りや、特色ある学校運営を進めたいと考える。



瀬底 正真

Q 尚巴志ハーフマラソン
今後の運営について

①出場者申込枠を増やすのか限定するのか

②自転車道2、5キロ区間緊急時どう対処するか

③新開に繋がる湾岸道を造る考えはないか

④旧佐敷庁舎跡地に尚巴志&マラソン史料館を造る考えはないか

A 関係者の意見踏まえ
検討したい

■総務企画部政策調整監 新屋勉

①今回過去最高の1万970名の申込があった。このような状況の中、大会を安心安全に運営するのは限界に近い。関係者の意見を踏まえ検討したい。

②ランナーが多く道幅にゆとりがない為、救急車が進入できない。今後は消防と連携し、バイクによる救護対策を検討したい。

■産業建設部長 仲宗根正昭

③佐敷知念にかけて国道331号一本しかないため、防災面から

必要性があると感じております。道路網整備計画の中、位置付けているので建設に向け頑張っていきたい。

■市長 古謝景春

築島も含めた新たな都市計画の中、侵食防止も含め利活用できる土地利用を考え、また干潟を守るメンバーの方々の理解も得ながら進めていく作業をしたいと思っている。

■教育部長 港川猛

④史料館については大変いい提言。ハーフマラソンは10年の歴史がある尚巴志の資料も併せて展示できないか考えている。

■市長 古謝景春

可能性としては十分考えられると思っている。維持管理費も入館料から生み出せる仕組みを作ることが大事。

Q 新里丘陵地土砂崩れ対策
の進捗状況について

去る9月定例会で質問した佐敷新里丘陵地土砂崩れ対策の県との話し合いについて伺う。

A 今後とも検討していく

■産業建設部長 仲宗根正昭

県の地滑り指定区域に法的制限がある。何とか県の事業で実施できないか今後とも検討している。



伊禮 清則

Q ゴミ問題について

再資源化を考えた上で焼却炉の損傷に影響を及ぼしている事。この数年ゴミの減量化があまり進んでいないことから次の質問をします①家庭に対して生ゴミ処理機(容器)に対して、購入額の半額(限度額3万円)の奨励金の利用状況を教えてください②団体にも適用するかどうか。

A 生ゴミについて

■市民福祉部長 知念良光

①平成22年度に於ける交付件数は47件で、うち処理容器23件、処理機24件です。②家庭の生ゴミ減量化や再資源化を推進する為に交付しているの、団体には交付していません。

Q 一般的に「手間がかかる・面倒くさい」といった印象から利用者が少ないのでは、これが団体(自治会)でまとめることが出来れば普及していくのではない

か、ただいくつかの課題が出てくると思いますが、役所が整理をして進めていく方法を考えてもらえないか。

■市民福祉部長 知念良光
可燃ごみの3・4割は生ゴミと言われています。せつかく肥料化で有効活用出来る物で有り、ぜひ進めていきたい。

Q 馬天小学校通学路について

合併当初の説明会で道路計画の中に新開からの通学路として、桃園川良線が上がっていたと思うのですがどうなったか伺います。

A 通学路について

■産業建設部長 仲宗根正昭

通学路を確保してくれと言う要請はあったが計画はない。ただし、新開の中央線で大里に抜ける市道田原線から県道137号線を地域間連絡道として最優先に位置付け事業採択に向けて取組んでいる状況です。

Q 提出した資料での道を通る車も増えてきて危険な箇所もありカーブミラーがあまり意味をなしていません改善をお願いします。

■市民福祉部長 知念良光
早急に改善をします。



大城 悟

Q 集中豪雨災害被害対策について

毎年何回かの集中豪雨で深刻な被害が出ている。地滑り、道路、畑での冠水で農作物の被害、河川の氾濫、特に住宅の床上、床下浸水被害を受けた市民からすると、大変深刻な問題である。安心安全で快適な日常生活を送る為には早急な被害対策が必要である。

23年11月9日の集中豪雨災害市全体で109件、その内床上浸水29件、床下浸水34件。

A 原因を究明してきちんとした対応したい

■産業建設部長 仲宗根正昭

災害復旧事業や農業用排水路整備事業で取り組んでいる。未対策箇所については、今後水の流れを調査し計画的に整備を実施していきたい。

■市長 古謝景春

指摘の内容につきまして、徐々に整備してまいりたい。一括交付金等があれば単独も含めて考えてまいりたいと思っている。

Q 南部東道路の整備計画について

完成し共用開始になれば本市の主要幹線道路となる南部東道路の整備計画の進捗状況、本設計、用地買収、着工予定、完成と共用開始予定は。

A 平成23年9月16日に都市計画決定される

■産業建設部長 仲宗根正昭

本設計23年度後半、一昨年明けに発注予定。区間については佐敷、玉城インターチェンジを含む区間、24年度以降実施設計発注、用地買収24年度後半から予定、25年度から着工予定。

Q 大里南小学校跡地利用について

借地契約後の商業施設オープンまでの計画の進捗状況について伺う。

A 平成23年3月3日に協定書締結

■総務企画部政策調整監 新屋勉

当初は24年春オープン予定、南部東道路のインターが設置予定があり、出入り口の配置の調整、大里南小学校への通学路を含む県道の右折、左折帯の調整のため遅れている。11月16日の契約、現在開発申請中、年明け早々に着工予定、夏頃オープン。

県民を愚弄する発言を許すな!!

発委
第14号

前沖縄防衛局長の発言に抗議し、環境影響評価書の提出断念を求める意見書

環境影響評価の手続については、今年6月の日米安全保障協議委員会において名護市辺野古にV字型滑走路の代替施設を整備することを正式に決定するとともに、米国から目に見える進展を求められたことにより、同手続が再び動き出しています。

このような状況の中、去る10月27日に野田内閣総理大臣は、仲井眞知事に対し、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に向けた環境影響評価書を年内に提出できるよう準備を進めていると正式に伝えました。

そして、同評価書を年内に提出する方針を米国に伝達しています。このような姿勢は、県内移設に反対する沖縄県民の総意を無視するものであり、到底看過できるものではありません。

さらに、先般の沖縄防衛局長の発言は、沖縄県民の長年の耐え難い苦痛を嘲笑し、県民と女性を侮辱し愚弄するもので言語道断であります。

この発言には、県民の総意に反し、沖縄に基地を今後も押し付ける政府・官僚の本音が見え、沖縄軽視と差別意識を露呈しており、「不適切な発言」では済まされません。

よって、本市議会は、県民、市民の生命、財産及び生活環境を守る立場から、田中聡前沖縄防衛局長の発言に激しい怒りを込め抗議するとともに、米軍普天間飛行場の県内移設に反対し、国外・県外に移設を求め、環境影響評価書の提出を断念するよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成23年12月6日

沖縄県南城市議会

あて先

内閣総理大臣

外務大臣

防衛大臣

内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）

内閣官房長官

沖縄防衛局長



総務福祉委員会

閉会中の継続調査

- 調査事件 ①財政課題について
 ②まちづくりの観点から見た公共交通のあり方について
 ③住所表示のあり方について（写真参照）
 ④今後の子育て施策について

所管事務調査



つきしろ区の取り組み説明（本庁舎）

閉会中の継続審査

- 慎重審議を要するため以下の陳情案件を継続審査としました。

陳情第 38 号 一歳児の保育士配置基準に関する要望書について

陳情第 39 号 園舎増改築借入金利息補助に関する要望書について

陳情第 40 号 陳情書について

産業教育委員会

閉会中の継続調査

- 調査事件 ①沖縄伝統文化芸能会館（仮称）の誘致について
 ②財政課題について
 ③自然災害について
 ④大里北小学校建設について
 ⑤佐敷地区 2 学期制について

閉会中の継続審査

- 慎重審議を要するため以下の陳情案件を継続審査としました。

陳情第 1 号 区画整理事業地に係る保留地処分促進について

陳情第 32 号 農村女性の方針決定の場への参画・登用促進に関する要請文の送付について

陳情第 35 号 「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する陳情について

現場調査

11月9日の
集中豪雨について



手登根区



安座真区

全員協議会〔12月6日〕

- ・板馬養殖センターの財務報告について
- ・消防の広域化について
- ・サザンクリンセンター推進協議会の現状説明について
- ・南斎場建設の現状説明について

議会基本条例について（議会基本条例検討委員会）

年 月 日	議会運営委員会 (議会基本条例検討委員会)	概 要
平成23年 5 月26日	議会運営委員会「先進地行政視察」	読谷村議会
7 月19日	〃	北海道（白老町、栗山町議会）
8 月 4日	議会運営委員会	・行政視察調査報告
8 月11日	第1回議会基本条例検討委員会	・全員協議会での先進地行政視察調査報告 ・先進地4ヶ所の基本条例前文の比較検討
8 月23日	第2回議会基本条例検討委員会	・南城市議会の課題及び問題点の検討
9 月14日	第3回議会基本条例検討委員会	〃
9 月26日	第4回議会基本条例検討委員会	・全員協議会での経過報告
10 月 5日	第5回議会基本条例検討委員会	・条例案前文の検討 ・委員会で条例案の役割分担 ①議会議員の活動原則について ②市民と議会の関係について ③市長と議会の関係について
10 月28日	第6回議会基本条例検討委員会	・条例案前文の検討 ・条例案の検討（委員会で役割分担）
11 月10日	第7回議会基本条例検討委員会	〃
11 月18日	第8回議会基本条例検討委員会	〃
11 月24日	第9回議会基本条例検討委員会	〃

議会を傍聴して



南城市食生活改善推進員協議会の、年間事業計画に基づき、12月14日の議会傍聴に参加させていただきました。

今回で4回目の傍聴になりますが、毎回議員の皆様には、私達をあたたく迎えていただき感謝申し上げます。

議会の内容は議員の皆様がそれ

ぞれ議題を持ち合わせて南城市の様々な振興に向けての問題を熱心に話し合われていました。

議員の方々は、日頃からよく勉強されていらっしゃるのだと感心致しました。

議会というものは、私達一般市民にとりましては難しい世界に感じられますが、議員の方々のまっすぐな姿、またなんといつてもそこでなされる議題は、私達と直に関わる問題ばかりで、一見どころか、数値の価値があります。この場をもって是非、多くの方々に傍聴の薦めを致したいと思えます。

平成18年に4町村が合併して一つの市となりました。教育面、行政面、文化、スポーツ面などの方面におきまして、市の飛躍は目覚ましいものがあります。

これも、市長をはじめ議員の皆様が南城市発展にご尽力されてきたからだと考えます。

今後益々のご活躍を期待しております。

南城市食生活改善推進員協議会

会長 新垣 節

ご意見
ご感想

「市議会だより」について、ご意見・ご感想・ご要望をお待ちいたしております。下記までお寄せください。

宛先・問合せ先

南城市議会事務局

〒901-0695 沖縄県南城市玉城字富里143番地
TEL098-948-7797 FAX098-852-6625
E-mail:gikai@city.nanjo.okinawa.jp

市議会を
傍聴に行こう

市民の知る権利の為に

皆様が選んだ代表がどのような活動をしているのか、自分の目で見て、聞いて確認してみませんか。

市政を知る良い機会です。

次回の定例会は、3月に招集される予定です。

議会議事録は南城市ホームページで公開されています。

南城市議会情報

検索

クリック



編集後記

「海と緑と光あふれる南城市」を掲げ7回目の正月を迎えた。奇しくも24年度は「新たな沖縄振興」元年である。使途が自由に決められる一括交付金も創設されることとなった。「自己決定、自己責任」の色合いが強まり、ますます行政・議会共に企画・政策立案力の向上がより重要となる。新しい時代に備え、議会は「議会基本条例」を策定することで議会改革を成し遂げたいと決意をした。

また、行政は「協働のまちづくり」を掲げ、様々な取り組みを既に開始しており、昨年県内自治体としてはじめて「保健文化賞」を受賞したことは記憶に新しいところである。

ともあれ、表紙の「島尻消防出初め式」では、ドクターヘリとの連携による実戦さながらの展示訓練があった。昨年相次ぐ自然災害に見舞われたせいか意気込みを感じた。12月の定例会でも多くの議員から災害対策についての質問があった。

今年こそ自然災害が無く人の努力が報われる「実り多き平穏な年」になるようお願いしたい。これから「議会だより」をご愛読頂きますようお願いいたします。

広報委員 国吉昌実